

国土審議会政策部会第3回長期展望委員会

平成23年2月21日

【岸企画専門官】 それでは、定刻になりましたので、まだ見えていない委員の方もいらっしゃるかもしれませんが、始めたいと思います。ただいまから第3回長期展望委員会を開催いたします。

国土計画局総合計画課で企画専門官をしております岸と申します。本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。議事に入りますまで、しばらく司会を務めさせていただきます。

まず、本日の資料でございますけれども、座席表、議事次第とございまして、資料1「長期展望委員会委員名簿」、資料2「長期展望委員会設置要綱」、資料3「『国土の長期展望』中間とりまとめ（案）概要」、資料4「『国土の長期展望』中間とりまとめ（案）」、参考資料といたしまして「推計方法について」「関連データ」「第2回長期展望委員会における各委員からのご意見」となっております。ご確認をお願いいたします。

本委員会は、お手元の資料2「長期展望委員会設置要綱」第5条の規定にありますように、委員会の会議、議事録ともに原則公開するとされていることから、本日の会議も公開とさせていただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

本日は、濱野委員、藤田委員、山崎委員の3名は少々おこなれているようでございます。そのほか、阿部委員、一ノ瀬委員、今村委員、岡部明子委員、沖委員、小田切委員、小林委員、佐藤委員、善養寺委員、廻委員がご欠席という連絡をいただいております。念のため、本委員会の定足数を満たしておりますことを申し添えさせていただきます。

本日は、委員の皆様方のお席に軽食を用意させていただいております。どうぞ召し上がりながら進めていただければと思います。

それでは、これ以降の議事運営は、大西委員長をお願いいたしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【大西委員長】 ちょうど半々ですか。出席のほうが1人多いですか。

【岸企画専門官】 定足数は3分の1です。

【大西委員長】 失礼しました。先ほどまでの会議は過半数だったので、勘違いしまし

た。

本日の議事に入ります。お手元の議事次第、ごらんください。本日の議題は、「『国土の長期展望』中間とりまとめ（案）」というものであります。

それでは、議題である「国土の長期展望」中間とりまとめ（案）につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【川上総合計画課長】 それでは、ご説明をさせていただきます。

資料4をごらんいただきたいのですが、本長期展望委員会としての中間取りまとめの体裁としましては資料4のような形を考えております。

クリップを外していただきますと、中は3つのパーツからなっております、1つ目が文字、文章でございます。2つ目の束は、絵だけを集めたもの、図表集になっております。3つ目は、図表のバックデータとなるもののデータ集ということで、現況の値と将来推定値が表になっております。以上の3つで、長期展望委員会の報告書とさせていただければという提案でございます。

2つ目の束につきましては、第2回委員会においてご説明をしたものが多うございまして、新規に追加したものを中心に、適宜、ご説明の中でお話をさせていただければと思います。

また、参考資料3というものがございます。これは、第2回委員会で皆様方からいただきましたご意見を事務局の責任でまとめたものでございますが、ここでいただきましたご意見も反映しながら報告書（案）を取りまとめたものでございますので、そういう部分も説明をしながら進めていきたいと思っております。

それでは、資料4の本文をごらんいただきながら、適宜、図表編を参照しながらという形でご説明させていただければと思います。

1枚目めくっていただきまして、まず目次でございます。

「はじめに」とございまして、全体は4章、それから「おわりに」という構成になっております。

第I章は、本長期展望、2050年を目標といたしました長期展望の前提となる、与えられている仮定が書かれております。人口の動向、気象の動向、それから世界の状況というところがございます。

第II章からが長期展望の内容でございますが、特に人口減少、高齢化、デモグラフィックな要因の将来推計を中心にまとめたものであります。

第Ⅲ章は、人口と気候変動の変化が国土にどのような影響を及ぼすかということで、ライフスタイル、生活分野、産業分野、国土構造分野、国土資源・環境分野、国土に関する情報という5つの項目についてまとめたということで、ここも将来展望の推計部分でございます。

第Ⅳ章に行きまして、これは中間取りまとめでございますが、今後実施すべき複数シナリオによる検討の例という形で、今後、さらに検討を進めるに当たってのご提案という形で、まとめているということでございます。

あとは、「おわりに」ということになります。

それでは、順次、本文をご説明させていただきたいと思っております。

3ページ、「はじめに」でございます。この委員会の目的とするところと、留意事項が記述されております。

最初のパラグラフは、国土は、国民が生活、生産等の諸活動を展開する共通の基盤で、現代及び将来における国民のための限られた資源で、それを長期的、総合的な視点から適切に利用、整備、保全することによって、よりよい状態で次の世代に継承していくことが国土政策の最も基本的で普遍的な使命であると、出だしに書いてございます。

次のパラグラフは、なぜ長期的視野かということで、国土の整備というのは実現までに長い時間を要する、あるいは、その営為が不可逆的な性格を持つものであるという意味で、あらかじめ長期的な視野を持って取り組むことが必要である、というのが2番目のパラグラフです。

3番目のパラグラフは、今後、考える上で、人口減少の進行、急速な少子高齢化、それから地球温暖化という大きな潮流があるということを書き、各分野について長期展望する意義があるということでございます。

4番目のパラグラフといたしましては、そこで2050年ころまでの国土の長期展望を行うために、国土審議会政策部会のもとで長期展望委員会を設置して、調査審議が行われたという経緯が書いてございます。

次のパラグラフは、今回の長期展望の前提条件を明確に書いてございます。まずは、現状のまま推移するとした場合、国土の姿を定量的、可視的に描き出して、その結果を踏まえて、将来の国土に関する課題について整理、検討を行うこととしたと書いてあります。すなわち、今のまま推移するとすればという一通りのものをやっただけであって、それ以外に取り組むものではないということが書いてございます。

最後のパラグラフであります。これは前回、家田委員や、また、事前のご説明で小林委員などに、将来、暗い話ばかり書くのはいかがなものかと、あるいは、この推計に限界があることを明確にしろというお話がございましたので、そういうつもりで書いたものでございます。

今回の作業は、現状のまま推移すると仮定した条件のもとでの長期展望を行うものであり、そこから考えられる課題を浮き彫りにするよう試みたものである。したがって、将来、必ずこうなるという姿を示そうするのではない。例えば、ここで想定したように、いずれ日本の総人口がゼロに近づくことになることなど、実際にはあり得ないだろう。将来が現実になるとときには、現時点では及びもつかない新しい発見や、大きなイノベーションを伴った事態の展開も起き得るであろうことは、これまでの人類の歴史が語ることでもあるという形で、「はじめに」を閉じております。

4ページ目からは、ただいま全体の外観を申しあげましたように、まず第I章は長期展望の前提となる大きな潮流ということでございます。図表のほうは、図表編、横長のほうでございますけれども、目次をご覧くださいまして、図I-1から図IV-4まで入っているものでございます。前回、ご説明したものがほとんどでございますので、必要に応じて説明をさせていただくということで割愛させていただきます。

戻っていただきまして、報告書の4ページであります。

1.人口減少と高齢化ということで、今回の推計は社人研の中位推計を前提としているということで、その数値が図I-1、図I-2、図I-3と入っております。

2番目の前提としては、気温の上昇等の気候変動ということで、地球温暖化に伴う2050年及び2100年の気候変化については気象庁のデータを用いたということで、図I-4、図I-5、図I-6と、気象庁のシミュレーションから得られるものを地図化して提示してある次第でございます。

5ページに行きまして、3.世界の状況変化とグローバル化の進展ということでございます。この部分につきましては、前回は若干ほかで示されているデータをお示ししたのでございますが、今回の長期展望作業全般に言えることではありますが、要するにグローバル化との関係での考察が少ないのではないかとご指摘を家田委員、大西委員長、あるいは森川委員、廻委員などからいただいております。

そういうことを受けまして、若干ではありますが、図表を足すような形で行っておりますが、特に3.のリーディングの部分で、今後、国土政策を考えていく上では、世界の動向

を踏まえることがますます重要となってきたことから、長期展望に当たっては、日本国内だけではなく海外との関係性も重要な予想であるが、今後の世界の状況を長期的に見通すことは困難だ。ただ、我が国とますます密接な関係となるであろう、アジア等の人口動向を国連の推計を用いて概観するとともに、近年の我が国と海外との関係において特徴的な動向を示したということで、今回は中間取りまとめでございますが、この後、続いて検討するときには、国際的な動向についても十分検討していきたいと思っております。

ここでは、図表を何枚か加えさせていただいております。図表編のほうを見ていただきたいのですが、図 I-7 は前回もお示ししたのですが、9 ページの図 I-8、我が国への投資額は低調でございます。現在、我が国が置かれている立場の中で、我が国への投資が低いということは課題ではないかという趣旨でございます。

9 ページの左側は、世界的に見た場合の先進国、途上国及び移行経済国の投資がどういうふうに移してきたかというものでございます。それに対しまして、右側は、国別の直接投資受入額（フロー）でございます。日本は、赤い線で書いてありますけれども、諸外国に比べて低い状況である。これを、ある程度高いほうに持っていかなければいけないのではないかということです。

次の 10 ページも、新しく加えたものでございます。とりわけ日本の中での高等教育修了者、あるいは留学生の流入、流出ともに低水準であるということは、今、ずっと人口の数の議論を中心しておりますが、人口の質という意味でも、今後、考えていくべき課題ではないかということで、課題として挙げさせていただいております。

例えば、右の上でございますけれども、世界各国の留学生の受け入れ推移数などを見ますと、我が国は同じく赤い線でありまして、他の諸国に比べて、あるいは中国に比べても、最近は少なくなっている状況というのが右上でございます。

また、我が国から外へ出ていく留学生、これはアメリカだけですが、右下でありますけれども、最近、日本人がアメリカへ留学する数が数字そのものとして減っているという状況です。お隣の韓国、あるいは中国、インドの留学生は、アメリカにおいて日本より多いという状況でございます。

また、左側は、アジアだけではなくて、ヨーロッパも加えた全体で見ましたが、その国の中にいる高等教育修了者に占める他国からの流入者の割合、それから他国へ流出している当該国の国民を X、Y 座標の中で示したのですが、我が国はかなり低い、原点のそばにあることが、このグラフから見てとれるところでございます。現在、グロー

バル化の中で、今の日本が置かれている立場をクリアにとらえてから、この問題を進めようという趣旨でございます。

また、報告に戻っていただきまして、6ページからは第Ⅱ章、今回みていったオリジナルの推計に基づくものでございますが、まず前回、特に家田委員から、推計は絶対的なものでないことを明確に、国民に間違えたメッセージを送ってはいけないというお話がございましたので、1. 推計の方法の最初のところでありますが、将来の人口動向を展望するためには一定の仮定を置いて推計を行うことになるということで、ある仮定のもとに行った推計であるということを明確にしたものでございます。

推計結果といたしまして、2. 以下でございます。前回見ていただいた図表がほとんどありますが、例えば11ページ、図Ⅱ-1、メッシュで見たときの人口分布で、無居住化するところが現在居住地域の2割に及ぶ。12ページからは、圏域別、地域別に見た人口の動向等々でございます。

この中で、特に荒井委員から、居住地域2割の地域において無居住化するというのは、メッセージとしてちょっとオーバーではないかというお話がありました。それにつきましては、7ページの一番下から2番目の括弧書き、2050年までに居住地域の2割が無居住化という文章の2行目「無居住地域も含めた国土全体で見ると、現在国土の5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少する」という書き方で、実際、国土の面積のうちの5割が4割、要するに5割居住しているのが4割になるだけだということも、併記をいただいているということでございます。それに対応する絵といたしましては、17ページ、図Ⅱ-7のようになっております。

同時に、第1回委員会かと思いますが、山崎委員から、無居住化の分布を見るのであれば、離島においてどうかということも見るべきではないかとありましたので、文章に戻っていただきますと、現在、離島振興法上の有人離島は258ございますが、推計の結果、約1割の離島で無人になる可能性があるという形で、離島においても1割ぐらいは無人になると記述してございます。

ただ、問題意識としてございました国境離島のようなところではなくて、むしろ沿岸部に近い離島の中で、無居住化するところが多いということが見てとれた次第でございます。

8ページに行ってくださいまして、今度は年齢構成の分析、高齢化率の話等々が入っております。平凡ではありますが、新しく加えた図といたしましては、21ページの図Ⅱ-11、高齢化率の地域別分布について、前はなかったもので、あえて加えております。

これを加えた趣旨といたしましては、20ページ、図Ⅱ-10は、高齢人口は東京圏で増加が突出となっておりますが、人口のレベルとしては、高齢人口に限って見ても東京圏はやはり相当増えるんです。ただ、高齢化率が増えるわけではなくて、そもそもの分母になる人口が多いですので、高齢化率で見るとやはり地方圏が高いということです。21ページになりますが、地方圏の高齢化率が高いという対照を見るために図Ⅱ-11を加えております。

同時に、図Ⅱ-12も新しく加えております。これは、今後行う話の伏線でございますが、高齢者全体を一様に見ていいのか、むしろ高齢者の中をもうちょっと細かく見る必要があるのではないかと。後ほども出てきますが、垣内委員からは、例えば文化活動などにおける高齢者は80歳が境目ではないか。あるいは、今村委員からは、防災関係でも、75歳ぐらいまでは助けられるほうではなくて、助けるほうに回る場合が多いのではないかと。というお話がございましたので、高齢者の中を5歳階級で見たときの今後の動向が22ページの図Ⅱ-12でございます。

これを見ていただきますと、確かに高齢者全体は増えるのでありますが、左側の積み上げグラフで見て行くと全体は増えるんですけども、5歳階級ごとの年齢コーホートを見ますと、右のグラフは伸び率でありますけれども、2050年までみて行って、60歳近傍、あるいは70歳近傍、80歳手前ぐらいまではそれほど極端にはねるところではなくて、大体レベルなんです。それに対しまして、極端に増えるのは超高齢者、85歳以上とか90歳以上という人は指数で見て伸び方が大きい。高齢者の中でも、5歳階級ごとの若い方のコーホートは、安定して推移していくというところが見てとれるのではないかと。ということで、この図をつけ加えさせていただきました。

また本文に戻っていただきまして、9ページでございます。それ以外は前回見ていただいた世帯数の推移とか、高齢者世帯の動向、生産年齢人口の動向、人口ピラミッドというようなものでございますけれども、これらの分析、将来推計をもとに、今後、考えられる課題として見たものが、9ページの下の方の点線囲みになっているところでございます。人口動向に関する推計結果から導かれる課題として、4つにまとめたものを掲げております。

まず1番目は、「地域的凝集を伴う人口減少」の状況への対応と書いてございます。前回は、「地域集約的人口減少」という言い方をしたのですが、わかりづらいというご意見を随分いただきましたので、ちょっと説明的な文章に書き直したものでございます。もとな

っている根拠といたしますか、分析といたしましては、図表編の23ページ、図Ⅱ-13であります。全体は人口減少していくんですけども、集中度は高まっていく、どこかに集積していくということを表現したくて、「地域的凝集を伴う人口減少」と述べたものでございます。人口減少の中でも、どこか特定の場所に集約していくという意味でございます。

こういう中で課題となる点、10ページの2行目以降ですが、東京圏は東京圏、地方圏は地方圏での課題があるだろうということで、東京圏自体の人口減少や高齢化が東京圏の国際競争力にどのような影響を与えるかという検討が必要ではないか。これは、岡部委員からいただいたご意見なども参考にしながら入れております。

一方、地方圏については、急激な人口減少に加えて高齢化率が高まっていくという厳しい状況の中で、地方圏の発展に必要な要素は何で、どうやって確保していくのかということで、小田切委員、あるいは阿部委員からいただいたご意見を反映して、ここに記述してございます。

「地域的凝集を伴う人口減少」の中で、それぞれの新しい課題、今までになかった課題についての対応が重要だということが1番目でございます。

2番目は、小規模な都市圏、生活圏で大幅な人口減少への対応ということでございます。根拠となる図といたしましては、15ページの図Ⅱ-5であります。人口規模が小さい市区町村ほど人口減少の割合が大きいということで、10万人以下の小規模区市町村では全国平均の減少率を超えて人口減少する。やはりある程度の規模をどうやって維持するかが、将来的なサービスの提供、あるいはコミュニティとのまとまりというような意味で重要ではないかということで、そのための工夫が必要であるということが2番目であります。

3番目は、過疎化が進む地域での急速な人口減少と無居住化の進行への対応ということでございます。このような人口動向というのは、過疎化が進むようなところについては、さらに加速がつくというような状況がございますので、集落対策や拠点、そのための問題等についての対応が必要だということでございます。

特に、下から2行目につけ加えさせていただきましたのは、濱野委員からのご意見で、現在問題になっている外国人の土地所有等々についての検討も必要ではないかということで、制度的なあり方も含めて検討が必要であると記述をさせていただいております。

4番目といたしましては、高齢者単独世帯増加への対応ということで、単独世帯が増える、かつ高齢化するという中で、小田切委員から言われたものですが、2行目でありますけれども、従来、家庭が担ってきた機能を地域においてどのように確保していくかという

ことを、国土政策的な観点から検討する必要があるのではないか。あるいは、ひとり住まい高齢者を取り巻く環境は大都市圏と地方圏で違うわけでありますので、地域ごとのきめ細やかな対応が必要であるという課題で締めております。

次に行きまして、11ページは第Ⅲ章です。人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響ということであります。

まず、ライフスタイル・生活分野ということですが、本文の分析というか将来推計のほうは前回お示ししたものがメインでございます。

12ページに行ってくださいまして、ライフスタイル・生活分野にガイドラインする推計結果から導かれる課題といたしまして、2つ挙げております。

生産年齢人口の大幅減少に伴う総仕事時間の減少への対応ということでございます。これに関しましては、将来の総仕事時間はどういう水準が必要であるかという検討が必要ではないか。何も今と同じだけの総時間が必要とは限らないだろうというご意見をいただきました。また、余暇時間が増えることについて、それを労働、あるいは社会活動に転換することだけではなくて、余暇本来の使い方を充実していくことも必要だろうということで、下から3行目、「余暇本来の使い方を充実していくことは言うに及ばず」、あとは社会活動だけではなくて労働そのものへの参加が重要だという岡部委員のご指摘から、こういう記述を加えております。

もう一つは、人口構成、世帯類型の変化に対応した住宅の質的な需給バランスの確保ということで、世帯数が若干増えて、また減少局面に入るわけですが、とりわけ構成としては単独世帯が増えるということで、世帯と住宅の需給のミスマッチの解消が重要であろうという課題を申し述べております。

2番目は、産業分野でございます。これにつきましては、14ページまで飛んでいただきまして、新しい公共、ボランティア経済についての記述がないのではないかというご指摘を高橋委員、大西委員長からいただきまして、新しい図を加えております。図Ⅲ-11、42ページでございます。今後、サービス産業の中に占める新しいボランティアな経済活動をどう見込むかということで、新しい図を加えさせていただきました。

現在、日本の場合、欧米と比べまして、生産年齢人口に占める非営利セクターへの就業者の割合、右側でございますけれども、まだかなり低いのではないかと。逆に言えば、そこが増加する、増える余地があるのではないかとということで、左側のような推計をしております。GDPに対するこれらセクターの付加価値額が今の伸び率で増えていくとした場合

のケースⅠ、今のGDP比が今後も一定として、将来、GDPが大きくなる中で大きくなっていくだろうというケースⅡをはじめております。将来的に、2050年になりますと、ケースⅠの場合で六十数兆円、ケースⅡの場合でも二十七、八兆円の付加価値額が見込まれるのではないかと推計を加えているものでございます。

本文に戻っていただきまして、14ページの課題でございます。産業分野に関しては2つございます。地域人口の減少に伴い生活関連サービス産業の撤退が進むという問題についての対応でございます。これにつきましては、いろいろなサービス産業の誕生という可能性があるのではないかと記述した上で、下から3分の1ぐらいでございますけれども、生活サービスへのアクセシビリティを確保するためにも、広域連携による都市機能の維持など、生活サービス機能を確保するための方策について検討する必要があるということ、それぞれのサービスが成り立つ可能性について示した図がございます。

例えば、34ページであります。第3次産業、サービス関係のいろいろな業種につきましては、やはり人口規模に応じて成り立つ、ある程度集積があって初めて成り立つだろう。そのサービスが成り立つための集積が必要だということを述べているわけでございます。特に藤山委員から、こういう生活サービスへのアクセシビリティ確保のための広域連携を検討すべきであるということ、それから、このための情報通信技術なども活用した工夫が要るのではないかとということで記述してございます。

15ページへ行きまして、地域が自立的に発展していくための産業のあり方ということで、濱野委員からのご指摘で、地域の住民が愛着や誇りを抱けるようなことが背景には必要だ、その上でサービス産業の成り立ちを考えていくべきだという課題を記述してございます。

次は、3.国土構造分野ということで、国土基盤ストックや災害について、あるいは情報通信についての記述をしてございます。

16ページでございます。特に阿部委員、家田委員からのご指摘で、情報通信技術の国土への活用で、2行目でありますけれども、テレワークの普及による居住地や居住形態のあり方の多様化、あるいはセンサー技術の活用による国土基盤ストックの維持管理の軽減・最適化、これは森川委員からもご指摘をいただいております。あるいは、ICTタグの活用と物流の効率化等々の可能性について言及をしている次第でございます。

次の点線は、課題部分でございます。ここでは、3つの課題を挙げております。

今後顕著に増加する国土基盤ストックの維持管理・更新需要への対応ということでござ

いまして、5行目の後段からでございます。国土基盤ストックの維持補修の長寿化を検討するに当たっては、将来の都市、地域の持続可能な成長、魅力の向上に資するべく、単純に更新を行うだけではない国土基盤の維持管理、更新のあり方に関する戦略が必要となると、家田委員からのご指摘で加えてございます。単純な置きかえの更新ではなくて、グレードアップしていく、あるいは新しい価値が付加されるような考え方が必要ではないか。

同じように、下から2行目でありますけれども、民間部門の活用や、ハード、ソフト両面からのイノベーションを取り入れる必要があるということも記述してございます。

2番目は、災害リスクの高いエリアでも高齢者世帯が増加するということに関しまして、災害弱者になりやすい高齢者についてのケアが必要であることを、課題として記述してございます。

17ページに参りまして、新たな情報通信技術活用の検討ということで、岡部委員から、特にイノベーションが著しい情報通信分野について、対応をしていく必要があるというご指摘をいただいて、記述してございます。

次は、国土資源・環境分野でございます。17ページの下の方に、基本的には前と同じ図でございますが、図Ⅲ-21は若干見ばえが新しくなっております。前は、二期作可能地が増大するというので、県別の地図になって、かなり粗い分析だったんですが、メッシュデータに置きかえまして、二期作可能地を紺色で図示しております。現在、二期作可能地は赤のドットであります、かなり面積的に増えて、かつ今現在、農業的土地利用がされているものだけをピックアップすると、こういうような形になるということで図を描いてございます。

18ページ以降、里地里山から人がいなくなる、水資源の話、あるいはエネルギーの話等々、前回ご説明をしたものがそのまま入っている次第でございます。

19ページ、国土資源・環境分野に関する課題といたしまして6つ挙げてございます。

1つは、急激な気候変化に関する動植物の適応リスク等の生態系への影響ということで、分析の中では、現在、2050年までに2.1度は上昇するというスピードが、実際には生態系の動植物の適応よりも早いスピードで動くのではないかと、推計の中で指摘をしたわけでございますが、そういうものに対してどういう対応をしていくかということで、課題について書いてございます。

20ページ、2番目につきましては、国内摂取需要を踏まえた農地、生育ポテンシャルを踏まえた林地のあり方となっております。これにつきましては、藤田委員からご指摘を

いただいた記述といたしまして、下から3行目、地産地消や第2次、第3次産業との融合、連携など、第1次産業の生産価値を高めるための産業政策を支える国土のあり方について、国際的な資源の需要動向も踏まえつつ検討する必要があるということで、国際的な課題との関係で今後の検討として深めていきたいと考えております。

次は、無居住化と気候変化の両面の変化にさらされる里地里山への対応ということでございます。里地里山において無居住化が特に進む、里地里山とされる地域の4割が無居住化するという問題意識を提示しておりますが、そういう中で、今後、都市住民など多様な主体の参画や、主体間の広域連携による里地里山の維持保全のあり方を、具体的な施策として検討していく必要があるという課題を述べております。

次は、水ストレスの変化が国土に及ぼす影響ということでございます。これらについて、さらに検討を深めていくということ。

それから、各地域でのエネルギー構造の見直しとCO₂排出量の削減に向けた検討ということで、現在の分析は、各地域におけるポテンシャル、特に自然エネルギーなどのポテンシャルは大きいものがあるという分析にとどめておりますが、こういうものがセクター別の管理から地域別管理等々、新しい考え方に発展していく必要があるのではないか。あるいは、持続可能な地域のビジネスモデルの提示にならないかということで、藤山委員、あるいは大西委員長から、地方の産業振興、あるいは地域振興のタネというか、シーズとしても重要ではないかというご指摘をいただいております。

21ページは、国土に関する情報の重要性ということで、特に岡部委員からのご指摘を中心に記述してございます。

22ページからは、第IV章でございます。今後どうするかということで、繰り返しになりますが、これまでは、このまま推移するとすればという分析で終始してきたわけですが、この後、中間取りまとめを受けまして、さらに複数のシナリオでの検討が必要ではないかということで、幾つかのパターンを例示として書いてございます。

1つ目は、出生率の動向、現在は社人研の中位推計のみを用いているわけですが、図表編の60ページをごらんいただきたいのでありますが、図IV-1でございます。現在、前提としている出生率につきましては、赤い実線から点線に移った中位推計1.26がずっと続くというような推計になっておりますが、これは紫色の総人口の将来推計でわかりますように、将来的には、遠い将来には人口がゼロになるような、人口が復元しない推計になっているわけでありまして、ほんとうにこのままでいいのか、特に国土政策を考える上でも、

人口の回復は重要な要素であろうというご指摘をいただきました。

そういうことを受けまして、例えばであります、現在の合計特殊出生率がフランスと同じようなテンポで回復して2.0になる場合を緑色の点線で加えております。このような出生率の回復が見込まれるとしますと、総人口につきましては、緑色の点線のような形で推移をしていきます。

現在、長期展望をやっています2050年時点で、中位推計のままですと9,500万人であります、フランス並みに出生率が回復しますと1億386万人ということで、約900万人の差が、これを多いと見るか、少ないと見るかはございますが、出生率の回復はそれほど急激には効いてこない。ただ、もっと遠い将来、2100年を見ますと8,791万人という形で、これは出生率2.0で完全置きかえ水準にはなっておりませんが、それなりに平衡、安定してくるということが見込まれるわけでございます。

ということで、出生率のとり方一つ変えるだけでも、将来、これが地域別にどういうふうになるかという範囲が見てとれるという意味で、新しいシナリオ、複数のシナリオの一つの中で、こういう検討も加えてはどうかというものでございます。

図IV-2、その下は、人口ピラミッドをそれに置きかえたものであります。例えば、出生率が回復するとすれば、将来的にはかなり筒型に近い状態になっていって、最後はろうそく型になるのではないかと考えられるわけであります。

また本文に戻っていただきまして、2番目は、今現在、社会移動のトレンドにつきましても、現在の社会移動のトレンドがそのまま続くとすればという形でやっておりますが、その考え方を変えてみることによって、随分地域の見え方が違うのではないかとということで、社会移動の考え方を変えたシナリオが考えられるということでもあります。

3番目は、人口減少・高齢化が暮らしやライフスタイルに与える変化の検討と書いてあります。先ほど若干申し上げましたが、例えば高齢者全体を同じように見るのではなくて、健康な高齢者、そうでない高齢者もいますし、そういう意味で高齢者の社会参画、あるいは女性の社会参画を増した場合、どういうふうに影響するかというシミュレーションもあるのではないかと。

62ページは既にお示しした図でございましてけれども、例えば女性の労働参加が男性並みになった場合、左側のオレンジ色の縦棒になります。今のままでいきますと、青色の縦棒のような形で総労働時間は減少の一途ですが、ある程度回復することができるということも考えられます。

また、63ページの図IV-4をごらんいただきたいんですが、現在、高齢者を65歳以上と定義しております。紺色の実線と点線を見ていただきたいんですが、我が国の65歳以上を老年とした場合の老年従属指数であります、65歳人口と生産年齢人口の比であります。

高度成長期、1970年ぐらいまでは、日本の老年従属指数は0.1ぐらいで推移してきたわけですが、現時点で0.3ぐらいまで上昇しているわけでありまして。言い換えれば、かつては10人の生産年齢人口に対して、高齢人口1人ぐらいでずっと横ばいに推移してきたのが、現在、3人に1人という形になってきているわけです。これがそのままの状態で行きますと、点線のような形で、2050年には0.8に近い0.7台になるだろう。将来的には、0.8ぐらいで横ばいになっていくことが見込まれるわけでありまして。

この見方を少し変えまして、例えば高齢者を75歳以上として見たものが真ん中の赤い線であります。75歳未満を生産年齢人口と見なして、75歳以上を支えていくとすればという仮の計算であります。そうした場合、2050年でも、現在の水準の0.3よりも若干大きい0.4に近い0.3台になります。これに、さらに出生率の回復を加えますと緑色の点線にまでなるわけですが、そうすると0.3以下になることも可能である。

見方を変えることによって、必ずしも暗くない、明るい将来も考えられるのではないかと、こういうシナリオを新たに加えた検討をさらに深めていってはどうかというところが22ページ、23ページに書いてございます。

これ以外に、技術分野でいいますと、イノベーションの変化が国土構造に与える変化として、例えばリニア新幹線の導入が国土構造にどういふ変化を与えるかなども検討してみてもどうかなど、家田委員などから言われている次第でございます。

以上が、23ページ、第IV章でございます。

第V章に「おわりに」として、皆様方から暗い将来だけを示してもしかたないではないかと言われておりますので、第3パラグラフに、田崎委員、あるいは家田委員から、暗い将来だけではない、それを克服するという意気込みを書いたらいいのではないかということで、今般の推計は、現状のまま推移するとすればという仮定のものである。将来、必ずこうなるであろうと予測したものということより、こうなると、さまざまな課題が顕在化するという警告的意味合いが大きいのだ。この推計を踏まえ、将来生じるであろう負の部分のあらかじめ減じるための手段を講じ、明るい国土の将来像へと転換する努力こそが必要であり、それに向けて、本委員会として引き続き検討を進めていく必要があると考えて

いる。こういう形で、「おわりに」としている次第でございます。

以上、報告書の構成についてご説明をいたしました。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

それでは、討議に入ります。ただいまの中間とりまとめ（案）について、委員の皆様からご意見をちょうだいできればと思いますので、よろしく願いいたします。どなたからでも。では、きょうは荒井委員からいきますか。前は最後だったので。

【荒井委員】 正直なところ、作業途中では一体どうおさまるのだろうと、やや不安な気もしていたのですが、全体としては、さすがに手際よくまとめられたという感じがいたします。読んでいて、話のストーリーというか、非常によくわかるようになったと思います。

途中で何回も強調されたように、結局、これはかなり限られたシナリオというか、仮定のもとに推計しているわけだから、こういうことがそのまま起こるわけではないということが大前提で、そういうところを強調されているということも重要だろうと思います。

途中の細かい作業のところを今さら蒸し返しても、あまり意味がないと思いますので、結論的な部分についてコメントしたいと思います。

第IV章で複数シナリオということを挙げられて、これはAを選ぶか、Bを選ぶかという意味ではなくて、多分、いろいろな想定を変えることが可能であるというご趣旨だろうと思います。この中で、特に、私どものグループで人口をやっていたということもあって、最初のほうの人口のことは非常に気になるわけです。ここでは、出生率がフランス並みに回復するという仮定がありますが、これは、どういう根拠でそういう可能性があるや、なしやという非常に難しい話です。ただ、世界の中で見れば出生率が上がったところは、フランスもそうですし、北欧の幾つかの国でもそういう現状が見られるわけです。

確かに、それは一つのポイントで、その可能性を指摘しておく必要は当然あって、それは結構だと思いますが、議論としては、そこに至る可能性というか、どういう手だてで出生率の回復が起こってくるのか。それは、結果としての現象かもしれませんが、とにかく何がしかの見通しを多少語らないことには、これは夢物語ではないかと言われてもしょうがない。そのところは、この報告書そのものをどうするかということとは別としても、次のステップの議論の入り口としてやはり重要なことと思っております。

それから、次の項目とかかわるかと思えますけれども、人口分布の問題ですが、出生率が回復した場合、急にはきかないけれども、将来的に見れば非常に大きな差になるという

のはもつともで、当然、図IV-1のようなグラフになるわけですが、一つ指摘しておきたいのは、途中で議論になっている無居住地が増えるという予測についての議論に対して、国土の中でかなり限界的な地域について、例えば出生率の回復のような社会トレンドが仮に起こったとした場合、それがどういうふうに影響してくるかということです。

これは、あまり楽観的になれません。どういうことかという、出生率が仮に上がったとしても、そのことが表面に、つまり人口の増え方としてあらわれてくるのは、年齢構成がある程度、子供が生むぐらいの、子供ができるぐらいの年齢構成がそれなりの数いないといけないわけです。実は、今の段階では、そのところがやや減りつつあるという仮定のもとで将来推計をしています。日本全体でいえばあまり減らなくなるとしても、今、既に過疎地、かなり過疎化しているところでは、もう既に年齢構成が上に行っている。つまり、減ってしまっている、仮に今後、出生率が上がったとしても、そのことによる効果は、全体の数としてはそう大きく出ないという問題があると思います。

この辺はやってみないとわからないですけども、この次のステップの作業として、例えば無居住地がどこで発生し、一体どのように国としてやっていくのかということを議論する際には、もう少し丁寧な検討を加える必要があるという気がいたしました。

【大西委員長】 ありがとうございました。

少し皆さんの意見を伺ってから、事務局に答えるべきところは答えていただきたいと思っています。

【高橋委員】 ちょっと。

【大西委員長】 はい、どうぞ。高橋委員。

【高橋委員】 大変よくまとめていて、私も敬服をしているんですが、今の出生率の回復の話とちょっと絡むんですが、要するに一つの視点は、現在のさまざまな種類の、僕は出生率は上がらないと思っているのは、はっきり言えば、今までの成長型の社会を前提としたさまざまな意思決定というのは、出生力を下げるような方向で累積が行われたと思っているんです。高層マンションなんて最たるものだと思っているんですが、それはまた別として、何を申し上げたいかという、要するに我々の今の意思決定、それから5年後、10年後の意思決定、20年後の意思決定、独裁国家ではありませんから、決して単一ではなくて、いろいろなところで、いろいろな形で行われる。全体として、物がどういう効果を及ぼすのかという議論は結構重要です。逆に言うと、これは、ある種の見通しを持った議論をもっとしてほしいというメッセージだと思うんです。

そうすると、とりわけ「はじめに」の最後が何だかちょっと無責任のような気がしている。要するに、将来、きっといろいろなイノベーションとか、いろいろなブレイクスルーがあるはずだから、それに期待しましょうではなくて、リアリズムを持って我々の将来、これからのいろいろな意思決定をすると、こういうイノベーションとかを誘発するような形で危機を回避することができるのではないか。これは、そのためのある種のアラームの機能である。

だから、明るいとか暗いというのは、実はビジネスチャンスとしてもものすごく明るく思う人と、従来型の思想にとられる人にはものすごく暗く見えるわけです。不動産屋さんなんて、これを見たら、もうあしたから店を畳もうかと思うような世界の話で、要するに明るい、暗いというのは、それぞれのステークホルダーの位置関係で全部決まってくるわけです。逆に言うと、それをどう社会的にインテグレーションするかというのが、今、機能不全に陥っている政治の課題のはずなんだけれども、そこはここでは触れられないのは承知の上で、ある種、社会がもっとリアリズムを持って来るべき未来を考えましょうと。そういう意味では、これはものすごくいいラーニングというか、学習の素材を大変与えてくれているなと思います。

こういうものを出すと、すぐ新聞は当たるも八卦、当たらぬも八卦と書くと思うんですが、そうではなくて、我々がこれから直面するであろう課題を、今、事前学習する非常にいい素材を提供したんだというメッセージを、はしがきで強力に出していく工夫をしていただくと、これが有効に使われる。要するに、僕も80年代から未来学を、改めてあれは何だったかと思って追いかけているんですが、やはり当たるも八卦、当たらぬも八卦の世界でみんなとらえられていた。そうではなくて、やはり我々の意思決定というのは、レガシーではありませんが、10年後を決定するんですね。

今、高層マンションを建てていると、それは30年後を決定するんです。逆に言うと、新宿西口は1960年代にああいうめちゃくちゃなというか、将来の高齢化なんて全然考えないで都市計画をしたことが、今、出生力を低下させているわけです。若いお母さんたちは、あんな階段だらけの下り道を歩くわけがないです。ある種の皮肉を込めた発言ですが、今の決定が将来をつくっていくとすれば、予測作業の意味というのは、賢明な意思決定をするための素材だみたいな、そんな形をぜひメッセージとして出していただく。

中身については、これからデータを公開してくださって、前提資料も公開するとおっしゃっていますので、いろいろな議論にゆだねるということでもいいのではないかと思います。

やや一般論的なコメントでございましたが。

【大西委員長】 ありがとうございます。

ほかに、続いてご意見がありましたから。では、藤山委員、どうぞ。

【藤山委員】 今のご意見にも賛成でして、こういった現状のままでは続いていかないということをはっきり示したことに最大の意味があるのではないのでしょうか。ただ、それは絶望ではなくて、国民全体としての宿題を明らかにしたという意味が本当はあります。

何が申し上げたいかという、とかく我々、固定概念で考えがちで、現状あるいはこの50年間を前提として、これからの50年を考えがちです。だけど、ニュアンスとして、「はじめに」か「おわりに」かに入れることになると思うのですが、この50年こそ異常だったのではなかろうかといったことを、本当は振り返ってみる必要があるのではないのでしょうか。ずっと右肩上がりて来たこと自体、本当は持続可能ではありません。「坂の上の別の雲」というか、むしろ足元を見つめ直さなければいけないということだと思います。いろいろな長期的なトレンドを見ても、むしろこの50年のほうが異常な「不整脈」という観点もあるわけで、そういった内省も必要と思います。

2番目の固定観念としては、これを海外の人が素直に見たらどう思うのでしょうか。逆に、日本は何でこんなに悩んでいるのかと言う人もいると思うのです。例えば、「過疎」といいますか、わが国の過疎地域の平均人口密度は1平方キロメートル51人です。ところが、世界の平均人口密度は47人です。日本の過疎地域というのは、世界の平均人口密度より密なわけです。外から見ると、日本はすばらしいということもあり得るし、ここは危ないということがあると思うのです。そういった国際的な比較の視点をこれからの検討で伸ばしていくべきだと思います。例えば、20世紀は石油の世紀だったけれども、21世紀は水の世紀だと言う人もいます。水資源は、日本はますますこれから余裕が出るというデータも出ているわけです。

それから、やはりキーワードとしては「量から質へ」ということではないかと思います。1人当たりをいかに増やすか。その辺で、土地所有のこととか、ほんとうは形式上、1人分は増えるのだけれども、実際には増えないみたいな制約をどうしていくかが問われています。何回も言いますが、やはり「規模の経済」から「範囲の経済」みたいに、いろいろな分野を複合させて実質的な生活の質を高めていくという方向があるのではないのでしょうか。

それから、これはなかなか難しいことかもしれませんが、現状のままではだめということ

きに、「ポイント・オブ・ノーリターン」というか、ある時点でコースを換えないとそのまま不可逆的に進んでしまう時点があると思うんです。ブラックホールの様に、ここまで引き込まれたらそのまま引き込まれてしまうみたいな概念です。大体どのくらい時期なのか考えてみると、やはり2020年代あたりが曲がり角ではないかと思います。この2010年代を良い準備をするステージとするような具体的なスピード感を出してもいいのではないかといい気がしています。

最後、今後は、一人一人の国民が身近に感じられるような、国土保全とか暮らしの基本的な地域単位をどの辺に合わせしていくのかといったことも、これからの具体的な検討では、重要なことと思っています。ただ、冒頭申し上げたように、このままではだめだということをはっきり示すことに最大の意義があって、みんなが「もう一つの道」を考え始める良いきっかけになればと思っています。

以上です。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

家田委員、お願いします。

【家田委員】 途中、私の名前が何回も出て、家田が言ったからこんなふうにしたと。どうもありがとうございました。全体を眺めてみますと、皆さんがおっしゃったことがよく反映されていて、国土計画局というのは委員の意見をいろいろ反映するのがうまいなと感心しているところでございます。

幾つか感想を言うと、よくできているというのが素朴な感想でございます。今、長期展望をするということの意味合いや、位置づけもはっきりしたのではないかと思います。

まとめて言うと、一つだけ私の感想を言うと、こうなるはずだということをやっているわけではなくて、こうなってしまうかもしれない、結構なついでにそうだけれども、そうなついでにはいかんという警鐘を鳴らしています。けれど、もう今の時代、そんなものではまだ足りないんです。警鐘を鳴らすだけだったら、レイチェル・カーソンの言っていることは全く外れました。それだけでは足りなくて、国家、国民が意思を持つべきだというメッセージでなければいけないと思います。

ジャパン・アズ・ナンバーワンなんて言われた時代から、空白の10年とか言われたとき、国家と国民が意思を持ってないんです。何となくトレンドの中で、何となく目先のことを考えて、日々、楽しく暮らしてきた。それが現状であって、それが招くであろう将来がこんな姿である。したがって、その裏側から言えば、意思を持ってある方向へ持ってい

かなければいけないというメッセージだと思っています。よく読むと、そういうことが書いてあるような感じがいたしているところです。

あえて過去のこと、人類の歴史みたいなことがいろいろ書いてあるので、この前だって、日本が敗戦して、むちゃくちゃぼろくそになって、人口も減って、産めよ増やせよといって増やしてきたんです。ヨーロッパでペストでぼこぼこに減って、その後も意思を持って増やしてきた。環境問題だって、意思を持って乗り越えてきたんです。そういう苦難こそが次の時代を切り開き、何となくイノベーションなんて起こるものではないんです。意思を持つことがイノベーションを引き起こしていく。

この程度の難局は、簡単とは言わないけれども、努力によって乗り越えられるものである。人口の転換期も、所得が上がると出生率が下がりますがけれども、日本と韓国以外は、ほぼ第2の人口転換で出生率が上がっています。物の本によると、日本と韓国は女性の勤労条件が云々だから、なかなか上がらないと分析している本もありますけれども、もし、そんな程度のこと問題なら乗り越えられますよね。そういうふうに、乗り越える意思を持っていることが重要で、その面では、フランスくらいのこと努力しようではないですかという意味ではないかと、私は読んでおります。

あと、先ほどお話があったとおり、人口密度が減る状態になって、その状態が問題かという、そんなことはないわけで、世界中にその程度の人口密度の国はある。だけど、問題は、そこに向かって減っていくという事実自身が投資を呼ばなくなるし、いろいろな意味で国際競争力を落とすんです。だから、減っていくことや、減った状態が問題ないという言い方は極力しないでいただきたいという感じがしています。

最後、一つだけ。では、現状はいいかといったら、そんなことはなくて、現状、大して人口は減っていませんし、ピークのちょっと後程度ですよ。けれども、先ほどの国際交流的な状況であるとか、海外直接投資が日本に入ってくる状況なんて考えると、まるで心もとないですよ。これこそが、こんな状態で先に行ったら目先真っ暗という感じです。人口が減る自身はともかくとしても、こういう海外との交流状況がこの程度の状態にあるのでは、人口が減ったときにはもっと心配になります。若い人の人口が減ってくれば、当然ですけども、活力が減ります。そのときに、若い人の世代でどのくらい国際的なコミュニケーションができているか、人が行ったり来たりできているかだと思います。それは、変え得るんです。

だから、現状がよくて、将来、減るときに心配になるのではなくて、今、心配のネタと

というのは、決して出生率だけではなくて、出生率を補うだけのポテンシャルを持っている交流、そのところに問題があるというのはすごく思いました。

そう思いますと、最後の今後の検討の例みたいなどころでは、あまり明確に書いてないと思うんですが、海外との交流とか、海外の労働力ともちよつと違うかもしれないんだけど、そういう国際的なところについて、もう少し展開の余地のような、勉強の余地みたいなものが入ってもいいかななんて思いました。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

では、岡部委員、お願いします。

【岡部（篤）委員】 少し抽象的になりますが、国土の長期展望のつくり方、フレームワークのつくり方の点で、私は、今後、分析の高度化をより進めていく必要があるのではないかと思います。今回の改良点は、単純トレンド予測からシナリオ型の予測分析をやっていたことだと思います。これは、質的に随分進歩した方法ではないかという気がいたします。これをやることによって、先ほどらい、いろいろなコメントが出てきているように、こういう条件でいいのか悪いのか、それが達成できるのかどうかという次の分析の課題がしっかり出てくる。それをやることによって、今までの単純な予測から、シナリオ型の予測でいろいろな問題点が明らかになり、そのためにはどういう政策をみんなが考えなければいけないかという問題が見えてくる。そういう意味で、私は、今回の改良点は大変よろしい方向だと思っております。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

【中村委員】 よろしいですか。

【大西委員長】 はい。どうぞ、中村委員。

【中村委員】 私は、このまとめ案を読ませていただきまして、ここから得られるメッセージというのは、今までのような全国一律の発展というのは無理で、今後は地域の多様化みたいなことがどんどん強調されるのではないかと受け取ったわけです。

現実問題として、やはり過疎化というのは地方でどんどん進んでいくと思います。その過疎化を抑える努力というのは一定程度必要かもしれないのですが、そうではなくて、過疎化というすごい悪いイメージがある一方で、何か新しい、先ほどどなたかがおっしゃいましたが、ビジネスチャンスなり何なりが出てくるかもしれない。規模の経済を生かし

て、どんどん、どんどん経済発展していくというモデルではなくて、さまざまな地域が現れてきて、そこでどんどん、どんどん多様化を強調していくようなものが、今後、必要になってくると少し感じました。

その上で、ネットワークの重要性なり何なり、そういうところを重点的にしたほうがいいということを感じて持った次第です。やはり少子高齢化なり、地域の格差、地域がどんどん広がっていくだろうと思うのです。そこで、何らかの発想転換が今後は必要ではないかと感じた次第です。

【大西委員長】 どうもありがとうございました。

いかがでしょうか。

【中里委員】 よろしいですか。

【大西委員長】 はい、中里委員。

【中里委員】 国土政策、国土計画の第一人者の方がいらっしゃる前で、私のようなものがこのようなことを申し上げるのは何ですが、おそらく今まで国土政策とか国土計画というのは、見てみたい将来の姿を描くというのが国土政策だったと思うんです。少なくとも四全総まではそうだったと思います。それに対して、今回のご報告というのは、見てみたくない現実の姿をきちんと見据えるという形でなっていて、我々は見てみたい将来の姿はどんどん見たいわけですが、見てみたくない将来はなかなか見たくないの、それを勇気を持って示されたというのは非常によいことだと思います。しかも、それをきちんとしたデータを持ってお示しになった。

これはここから先の課題という形になると思うんですが、24ページの「おわりに」のところを拝見させていただきますと、負の部分に対する対応、つまり現状から予測される将来の姿の中でいろいろな問題が起きるわけですが、それに対してどういう形で対応していくかということはここにきちんと書かれています。ただ、もう一つ、本来であれば、「人と国土」といったときに、この中間とりまとめで示されているのは人、つまり人口の動向が国土にどういう影響を与えるかという話になっているわけですが、かつての理解でいえば、国土政策に国土構造を変えることが人、人口の分布にどのような影響を与えるかというテーマがあったはずで、そのところのトーンをもう少し出していけるといいのかなという感じがしています。

そのときに、状況対応型のものについては、例えば日本地図全体を見て対応するのか、それとも三大都市圏と地方圏という形で対応したらいいのか、それとも地域ブロックごと

に対応していくのか、いろんな受け方があると思いますが、そのような状況対応型のものと併せて、もう一つ、少し前向きなトーンが、ここに書き込むかどうかはともかくとして、出せるといいなと思っています。

そのときに一つ考えられるのは、今、日本はこういう状態ですが、周りに急速に成長している国がたくさんあるわけですね。ということは、日本地図だけ見ると確かに非常に悲しい状況になっているのかもしれないけれども、もう少し広い地図を見れば、いろいろな形で前向きなものを出していけるのではないかということです。そのときに、グラビティモデルというものがたしかあると思うんですが、つまり人とか物の交流のときに、地域の規模と地域間の距離が大きな影響を持つということを考えれば、日本にはまだ潜在的にいろいろなチャンスがあるわけで、ここに書くかどうかは別として、これからそういうところを考えていけるとよいと思います。

もう一つは、負の側面に対する対応はもちろん大変大事なことです。一つ少し懐かしい感じで拝見させていただいたのは、23ページの一番最後のところにある「交通分野のイノベーションが国土構造の変化や地域に与える影響の検討」の項です。おそらく、これがかつての国土計画のイメージであって、もちろん、今、こういうものをドンと打ち出していくというのは、財政的な制約もあるし、その他いろいろな社会・経済的な制約があると思うんですが、こういうトーンのことを少し「おわりに」のところに書き込めるといいのかなと。もちろん、いまのとりまとめの書きぶりを調整するというのではなくて、そういうスタンスがこれからの検討の中で出てくるといいなと思っています。

今、この中間とりまとめを出すと、それに対していろいろな反応が出てくると思うんです。それを踏まえて、これからどうやって政策をつくっていくのかということを考えていくことが、これからの課題ということになろうかと思っています。

すみません、長くなりました。

【大西委員長】 ありがとうございます。

田崎委員、それから木村委員。

【田崎委員】 私、国土問題の専門家ではないので、こういういい勉強の機会を与えてもらって、ありがとうございます。読んで、よくわかりました。

ただ、2つばかりちょっと注文があるんですけども、やはり「はじめに」の文章が読みづらいというか、うまくない。「はじめに」を読んだら、全体が読みたくなるような文章にされたほうがいいのではないかと思います。例えば、文章の工夫として「である」は

あまり多用しないと。僕たちは、あまり使わないです。それから、「現時点で及びもつかない新しい発見」というのは日本語だろうか。これは内容がおもしろいんだから、少なくとも「はじめに」は文章を工夫されたほうがよろしいのではないのでしょうか。

それから、中を読んでいくと結構刺激的な部分がありますよね。そういう部分が、例えば章構成の中にちょっと刺激的なものを入れるとか、そうするとここを読んでみようという気になるんですけども、この章立てでやっていかれると、どこの何を読んでいいかわからない。中を読んでいくとおもしろいものがあるんですから、そういう工夫をされたほうがいいのではないかと思いました。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

木村委員、どうぞ。

【木村委員】 ありがとうございます。

私は、多くの意見が出たと思いますので、意見が重ならない部分だけ申し上げます。例えば、「我が国の投資額は低調」とか、図とか記述はあるんですけども、国土政策とどうい関係があるからそういうことが引き出されているのか、原因に何か触れるほうがいいのではないかという気がします。ただ、こういうものを引き出してきて淡々と書いてあるというのは、どういうことなんだろうという気がするんです。原案はこのままで別にいいと思うんですけども、今後は、投資額が低調な原因は何であるので、こういう国土政策とどう結びついてくるのかという展開が必要ではないでしょうかという意見です。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございます。

どうぞ、垣内委員。

【垣内委員】 私も国土政策の専門ではないので、今回、大変勉強させていただきました。専門家以外ということで拝見したわけですけども、非常にバランスがよく、いろいろな分析ができていて、今後、政策をつくっていく上で、国土政策だけではなくて、さまざまところにインパクトがあるデータになっているのではないかと思います。

ただ、1点だけコメントさせていただきますと、人口と気候という比較的客観性がある、科学的な根拠もあるものに基づいた推計である。それに、ライフスタイルとか多少の部分が、やや確度が低いかもしれないですけども、推計されていると私は理解したわけですけども、そのときに人口ですね。もちろん、増えていくという新しい可能性のある、

希望的なシナリオも考える必要があるかもしれませんが、このまま推移するという可能性も当然あるわけです。そのときに、ソフトランディングをしていくという視点をもう少しくまき出せるといいかなと思いました。

つまり、人口について考える場合、量と質と両方あると思います。量は減っていくんだけど、質が増えるというか、質が高まるというんでしょうか、一人一人の潜在的な能力がより高まるようなこととか、多少の海外からの流入とか、いろいろなことがあるのかもしれませんが、要するに交通などのインフラ整備と同じように、知的なインフラ整備もあっていいのかなという感じがしました。

特にそう思ったのは、5ページのところで、今回、新しくつけ加えてくださったんでしょうか、日本の高等教育の問題、つまり知的なレベルについてもご配慮いただいております。そして、知的な資源が、投資であるとか、人・物・金、それから情報といったものを引きつけるための一つの重要な要因になるというお考えで、こういうデータがついているのではないかと思ったものですから、グローバル化の中で、人口は量的には減っていくかもしれないけれども、ある程度の質の確保によって、情報の結節点としての機能を保持していくというんでしょうか、そういうようなニュアンスがちょっと入るといいかなと思いました。

特に、15ページのところで、これは地域が自立的に発展していくための産業のあり方という、非常に限られた書き方になっておりますけれども、どなたかおっしゃったように、環境への負荷を減らすこともあり、人口減少は必ずしも負でない部分もあるかもしれないし、負であったとしてもそれを和らげるような形で、さまざまな制度設計もできるかもしれませんので、質の部分への考察もぜひ入れていただければと思います。コメントです。

【大西委員長】 ありがとうございました。

あと、ご意見いただいてないのは、濱野委員、森川委員、山崎委員になりましたけれども、どういう順番で行きましょうか。

【森川委員】 じゃあ、順番どおりで。

【大西委員長】 では、濱野委員からでいいですか。

【濱野委員】 私は欠席が多くて理解が追いつけないんですが、5ページのグローバル化の点です。インフラができて過疎になっているので、海外の土地私有ができない国の人にとって、日本の土地というのは今、すごく魅力的で、いろいろな手段で買収しているんです。日本の国が開くかどうかわからないんですが、例えばカナダの幾つかの市を見ても、

中華系の人のほうが多くて、法律が全部通ってしまうわけです。市長からお役人から全部中華系の方で、公文書も中国語にしようということが法律でばっと通ってしまうということが起こっている。もちろん、日本の国はそれぐらい開くかどうかわからないですが、ものすごい過疎のところ、ものすごい人口の少ないところに大量に入ってくれば、そういうことが必ず起こるわけです。

カナダよりも大きな問題は、文化が似ているわけですから、彼らは大変魅力を感じていて、インフラのある過疎の土地を何とか取得したい。自分たちの国では私有できないわけですから。日本は、戸籍制度が非常にしっかりして、国土交通省がしっかりしているせいで、土地の私有が安全にもものすごい守られているんです。将来、50年後とか100年後、北朝鮮だってどうなっているかわからないし、中国だってどうなっているかわからないわけですから、今、財産の保全のためにいろいろなことがされている。留学生の多い国というのは、明らかに財産の保全のために子供を海外に出したい国なんです。韓国はそうではなくて、あまりにも受験地獄がすごいので、海外で受験させたいということですが。

そういうことを考えると、グローバル化というのはそういうことも起こり得るし、子供が減れば、人口が減れば減るほどそういった可能性が非常に高くなってくる。日本のいろいろな地方自治体だって、海外からの流入促進の政策をものすごくとっている市もあるわけです。それが悪いというのではなくて、国民になってくださるのだったらとてもいいことだと思います。ただ、そういうことが起こり得るといことは、やはりシナリオの中に入れておいたほうがいいのではないかな。ここに書き込むとか、そういうことではないんですが、そう思いました。

それと、日本はバブルのときに、愛着のない人たちが土地の投機でどんなひどい目に遭うかというのはもうわかっているわけですから、海外の人はそれ以上に土地に愛着とか何もないわけですから、何をされてもしかたないと思うんです。具体的に言うと、問題があるのでまずいですが、日本がロックフェラーセンターとかを買ったときに、すぐ法律を変えられて、そのまま保全しろとか言われて、あきらめて売ってしまったら、すぐまた法律が変わって改修できるようになったとか、そういうことを平気でするわけです。ですから、やはり国土とか、そういったものの保全というのは、グローバル化の時代に突きつけられた問題というのはすごくあるので、そういう問題意識は何か入っていたほうがいかなと、今、思いました。

以上です。

【大西委員長】 では、森川委員、お願いします。

【森川委員】 ファクトベースで、幅広くしっかりとまとめられている中間取りまとめ案だと思います。

2つほどコメントさせていただければと思いますが、1点目は、やはりこういうまとめを見るにつけ、新しい時代に入りつつあるのかなと強く思います。それは、世界的に見ても、個別に見てもそうですけれども、将来、これからどうしていけばいいのかというのは、おそらくだれもわからない。では、わからない中でどうしていけばいいのか。それは、多くの人たちが集まって考えるしかないと思っています。せっかくこういうファクトベースで取りまとめられたので、こういったものをきちんと、幅広く集まる場みたいな形につくっていく。皆さんが同じような認識を持って、いろいろな人たちが考えていくような場みたいなものを、共有できる場みたいなものを、ぜひともつくっていけるといいと思っています。

それとともに、2つ目ですけれども、やはり外国の方といろいろと話すと、日本人は「日本が」とか、「日本の強みは」という主語が非常に多いのがおもしろいと言われます。確かに外国人は、おれの国は云々だとかあまり言わないというところも、実は日本の結構おもしろいところかなと思います。やはり外国の人から見ると、日本というのはまだまだ魅力的な国ですので、何かしらそういったデータがあれば、どういうデータなのかずっと考えていたんですけども、いいものが思いつかなかったのですが、そういったデータがあればこういったものに含めていくと、外国人から見た日本の将来のあり方といったものも一つの参考になるのかなと思った次第です。

以上です。

【大西委員長】 ありがとうございました。

それでは、山崎委員、お願いします。

【山崎委員】 すみません、気が小さいものですから、なかなか手が挙げられなくて。

2050年まで見直すというのは大変難しいんですが、ちょっといいかげんなことを言うとうと、化石経済が終えんを迎えている可能性がある。要するに、石油はかなり枯渇が、枯渇しているかもしれないし、枯渇が見えている。石炭はそれなりにあるという説はありますけれども、要するに化石経済に依存しないライフスタイルをどう構築するか。とりあえずは低炭素化社会だとか、環境重視という言葉がありますので、そちらの方向でいいのかと思うんですが、ある種人口が減ると、水なんかの有利性もあるという話がありました。

食料価格が、農林水産省がいろいろ予測をしているようですけれども、2000年から2010年でコメの価格は国際市場で3.5倍ぐらい上がっています。それでも日本のコメはまだ高いんでしょうけれども、いつまでも世界で食料不足、バイオ燃料にしたりする部分もあるんですけれども、そういう中で、日本だけ農地はあまり使わなくて海外から輸入というわけにもいずれいかなくなる。ノーリターンの転換点かどうかわからないんですが、転換点がいろいろ出てくると思うんです。

そこをどう読み解くかがかぎで、人口から過疎化が来て大変だというシナリオは直線的で、リニア的で、わかりやすく、かなり当たっている部分はあるんだろうと思うんですが、そこにひねりの入る転換点がどんなふうに来て、それがプラスになる部分もおそらくいろいろあるだろう。そこにイノベーションが起こって、今まで日本が付加価値をつくってきたのは、とにかく安い石油、世界で最も安い石油が50年代、60年代に手に入った。アメリカは、輸入制限をかけていて、国内の油田を守っていましたから、一番安い恩恵を得た。食料も、どんどん安いものが入ってきた。その部分で加工して、製品を輸出することで真ん中をとってきたんですが、その加工の部分はもう中国だとか、東南アジアにとられていて、ぐーっと圧縮されている。サービスの部分は、今、アメリカだとかのほうが強いので、ソフトは強いので、そこでとれないということで、下からと上からの付加価値の圧縮を日本はかけられている。

そういう意味では、豊かになる道が、今までは安いエネルギーと食料を輸入することを前提に付加価値を高めていた。組み立てで高めていたのを、食料とエネルギーを自給にできるだけ持っていくということで高めていくことが、今は簡単にはできないですけれども、いずれそういう転換点がある。それをどういうふうに地域の振興と生かしていくかというシナリオも、ちょっと頭の隅に入れておかなければいけないのではないかという気がします。

それと、人口のほうは、推計が比較的当たってきたので、これを大きく変えるということとはできないと思うんですが、そうなると、今までの過疎対策ではない新しい対策も考えなければいけない。それは、情報化社会なのだから情報をどう使うかということもあるし、それからやはり企業とか財界だとか住民にお願いしなければいけないのは、ものすごい人口が薄い中でも成り立つような、スモールビジネスのイノベーションを起こさなければいけない。今、実際コンビニは始まっています。コンビニだけではないです、いろいろなところが小さい店舗でも収益の上がるものに今、必死に変えようとしていますし、コンビニ

に生鮮野菜を入れてみようとか、いろいろなものがある。

だから、国土政策とか地域政策の主体が変わってくるし、それを新たな公と呼んでもいいんですが、そういったビジネスイノベーションみたいなものをどう進めなければいけないかということも、考えなければいけない。

物流は、いろいろな範囲の経済というお話もありましたけれども、統合物流をやるしかない。今、ようやく、朝やって終わりだった新聞配達の人たちを、昼間、弁当を運ぶのに使ったらいいのではないとか、いろいろな動きが出てきました。牛乳と、郵便と、宅急便と、いろいろなものがてんでんばらばらで、お互いもうからない、大変だ、こんなところまでと言っているものを、どうやって地域で統合物流の中に、政策をしかけつつ何かできないのかという課題もおそらく出てくる。

これは最後ですが、国際化のことを皆さんおっしゃったんですが、ここであまり大きな話が出ていなくて、やはり中国の問題がいろいろな意味で巨大化してきます。土地所有の問題もおそらく出てくるでしょうし、食料問題も、エネルギー問題も中国がかかっています。わからないですが、2030年には日本のGDPの4倍という推計が出ているんですが、2050年まで延ばすと何倍になるのだろうか。ここで4倍ということは、8倍では済まない、とてつもない経済力のある国が出てくるとなると、やはりそことどういうふうに結びついていくかというのは、国にとっても地域にとってもものすごく重要になる、ポイントになるのかなと。

サービスへ移るとというのは一つの流れですけれども、今、ものづくりを国内で残そうという企業の動きを見ていると、臨海部に猛烈に動き始めている。土地が安いとか、高速道路ができたからとか、1回、内陸に大分動いたんですけれども、今、多摩地域の振興のプロジェクトもやっているんですが、日野自動車の本社工場ですら多摩地域から抜けて、できるだけ港に近いほうへと動く時代です。やはりグローバル化の時代にもう一回、臨海工業地帯があって、内陸にいかにか動かすかということで地域振興をやったんですけれども、また再び臨海に戻ってきているという転換も起こっております。

きょう、出てきた人口の問題を、ほんとうに生々しい、道路とか、空港とか、港湾とか、鉄道とか、学校とか、残り得るものはどうなるのかということをおとすとすごいことがわかるんですけれども、そこまで落ちていない。そこまでは今回やらないということなのかもしれませんが、空港、港湾、鉄道も、2050年、どのぐらいすかすかで残るのかとか、どの空港とか、どの港湾が集中的に貨物を扱う港湾で、それ以外はほとんど使わない港湾

になるのかとか、その辺の見きわめも、いずれここからやらなければいけない次の作業になるのかなど。

以上です。

【大西委員長】 一通りご意見を伺ったことになりましたが、言い残したことがおありの委員がいましたら、ご発言いただきたいと思います。

【高橋委員】 すみません。

【大西委員長】 どうぞ、高橋委員。

【高橋委員】 今の山崎委員のご発言にちょっとインスパイアされて、2度目で恐縮でございますが、1つは、僕が昔、経済学らしきものを勉強していたときは、日本は人口過剰だということばかり言われた。今、人口減少が始まると、これは困った、人口を維持しよう。経済学者はほんとうにご都合主義で、とりわけマルクス主義の人たちがそうで、それを思い出しながら伺っていました。

人口減少というのは、これからの社会、明らかにアドバンテージですよ。だって、環境負荷が小さい、それから食料だって、サイズが小さくなれば食わせる量は少なくて済むようになる。要するに、アドバンテージということは、これはどうしてもしようがないんだけども、縦に考えているんだけども、それを横につないで、相互にインタラクティブに考える思考法を入れてくると、実は減るのはアドバンテージだとか、いろいろな発見が、人口ボーナスの話と人口オナーナスの話があるんですが、実は平たく言ってしまうと、団塊の世代がうまくお葬式でいなくなると、人口構成的にいうと非常に安定した社会になるはずなんです。それは、日本の将来にとってある種のアドバンテージになる。

そういう形で少しシナリオを、無理してフランス並みになんてするなよというのが僕の意見です。だって、フランスは、そのために猛烈な国民負担を要求し、猛烈な社会的投資をやって何年かして、スウェーデンもそうですが、要するに日本は35%という高齢化を消費税25%で賄えるわけじゃないんです。今、スウェーデンは、25%の消費税で、75%の国民負担率で、18%ですから。逆に言うと、そこら辺をもう少し相互のセクターの、インタラクティブな議論の中からもっとクリエイティブなシナリオを、それこそ先ほどの教育の話でいえば、そういうことを考える人材をどうつくるか。要するに、横型思考をできるような人たち、大体、横というのはいいい言葉がないんですが、そういう思考をするようなプロジェクトというか、そういうことをぜひ最後のほうで、次のステージでやっていただきたいと思いました。

【大西委員長】 ありがとうございます。

ほかに追加で、よろしいでしょうか。

【木村委員】 はい。

【大西委員長】 どうぞ、木村委員。

【木村委員】 先ほどご意見が出たことに関して、今、外国人とつき合っておりますので、特に東南アジアとか、中国とか、そういう方たちが日本の今のシステムについて、一番どこを知りたい、どういう情報が欲しいと言ったときに、やはり多いのは、日本の先進的な環境対策、それから防災対策、治水治水対策があると思います。やはりすばらしいという評価です。もし、外国から見てもすばらしいことが日本にもあるではないかという視点を加えるとしたら、中間報告ではなくて後でもいいと思うんですが、人口減少でも将来的にそれが維持可能なのか。また、どういうふうにしたら可能かという視点があってもいいかなということです。

以上です。

【大西委員長】 大体よろしいでしょうか。

3回にわたって議論していただきまして、特にこの長期展望というのは、長期展望という名前からすると、将来、政策を展開して、展望を切り開いていくというところも意味の中に含まれていますけれども、今回の作業、今年度は、政策的なところには踏み込まないということで、枠をはめた議論を行ってきたということでもあります。したがって、現状を踏まえて、トレンド、それから一部シナリオを設定して、将来起こり得る変化について描いたということで、できるだけ客観的なデータに基づいて将来を描くと、そういう作業にある意味で徹してきたと思います。

私としては、それなりに、ある一定の枠の中で、将来の計画を立てるときのヒントなり、方向性、視点が見えてくるような、中間的なまとめになったのではないかと考えておりますが、これはあくまで中間的なまとめでありますので、その先に繋がらないと、言いつばなしといいますか、危機アジリだけに終わってしまうということなので、きょう、私としては、いただいたご意見は整理して、後半戦の議論の中で生かしていくということが極めて大事だと思いました。特に皆さんからは、ここまで言うのだったら、どういう改善の方向があるのか、方法があるのかということにも、多少なりとも言及すべきではないかというニュアンスのご意見が多かったと思います。それはごもっともだと思いますが、今、申し上げたような一つの枠の中で議論してきたので、次の展開、これはすぐ始まるだろうと

と思いますが、そこはバトンタッチしていくということではないかと思います。

それ以外に、少し「はじめに」の部分の文章、確かに言われてみると、「及びもつかない」という言葉が国語的にいいのかどうか自信がなくなってきました。多少の手入れが要るのかなという感じがしますが、事務局のほうで、今の皆さんのご意見について、その辺も含めてご答弁をいただきたいと思います。

【川上総合計画課長】 ありがとうございます。委員長におまとめいただきましたように、いただいたご意見、基本的にはこれからやる内容についてご示唆をいただいたものが多かったと感じております。

それぞれ個別にお答えすることは差し控えたいと思いますが、一つ大きくは、国際的な観点について踏み込みが弱いという話は当初から随分ご指摘をいただいております。この部分につきましては、方法論も含めて、ある意味、戦後の国土計画は国内主義といえますか、あまり外との関係を考えないという禁欲的な計画だったわけでありますけれども(笑)、今後はやはりグローバリゼーションの中で、東アジアとの関係、あるいはグローバルな世界との関係というのは考えていかなければいけないということで、その方法論も含めまして、今後、勉強していきたいと思っております。そういう意味では、これは最初からいただいている課題だと思っておりますので、改めて「おわりに」には特に書かなかったんですけども、その部分は深めていきたいと考えております。

ここで挙げましたフランスの例というのは、例えばということで一例ではありますけれども、最初、荒井委員から、フランスがどういう過程でそうなったかということをお勉強してみる、あるいは、その道筋を検討してみるべきではないかとございましたが、そういう個別の各国の施策につきましても、今後、検討の中に加えてやっていきたいと思っております。

また、同じように、国土計画ではどうしてもマクロなアプローチがメインになるわけでありますけれども、無居住地域等については、もうちょっと場所に応じた議論が必要ではないかということがございました。こういう問題についても、現在、技術的な、つまりデータの整備ということもやっておりますので、ミクロな議論もあわせてやっていけるよう努力したいと考えております。

「はじめに」と「おわりに」の書き分けの話で、多くの議論があったと思いますけれども、「はじめに」は読む前なのであまり脅かさないで入って、「おわりに」で今後こうやりますという形で書き分けたつもりでありましたが、である体が多いとか、いろいろ文章の

なご指摘もいただきましたので、ちょっと時間的制約はありますが、可能な限り見直していきたいと考えております。

また、藤山委員がおっしゃったポイント・オブ・ノーリターンという議論は、今後、まさに議論を深めていくべき課題だと思いますが、現時点で、2020年がそれだと言うまでの自信は私どもにございませんので、またいろいろご指導いただければと思っております。

繰り返しになりますが、いろいろいただいたご議論は、今後の宿題だと強く感じておりますので、そういう形で引き続きご指導いただければと思っております。よろしく願いいたします。

【大西委員長】 事務局からは、以上でよろしいですか。

実は、スケジュール上、ご存じの方もいると思いますが、あす、政策部会が開かれることになっております。その政策部会にこれを報告するという段取りになっていきますので、今、時間的制約と課長が言われたのは、かなりの制約になっているということでもあります。

私も伺っております、基本的に中間報告、限られた時間なり条件の中で、的確にまとめているのではないかというご評価ではなかったかと感じました。そこで、今、「はじめに」と「おわりに」というところに、きょうのご意見を踏まえて若干手を加えたいという事務局の答弁がありましたので、いつの時点で点検できるのかちょっとわかりませんが、私も事務局につき合います、「はじめに」と「おわりに」について、皆さんの趣旨を生かして少し手を加えたいと思います。加え方についてはご一任いただきたいと思います、よろしいでしょうか。

(「結構です」の声あり)

【大西委員長】 ありがとうございます。

それでは、本日、皆様からいただいたご意見を踏まえて、しかるべき措置を加えて、今、申し上げたような軽微な修整ということになりますが、委員会としての中間取りまとめを公表して、あす22日に開催する国土審議会政策部会に報告させていただきます。

予定の時間、まだ少しありますけれども、議論が大体尽くせましたので、これをもちまして本日の第3回長期展望委員会、終了したいと存じます。ご熱心な議論をありがとうございました。

最後に、中島国土計画局長から、一言ごあいさつをちょうだいと思います。

【中島国土計画局長】 昨年9月に始めまして、半年にわたりまして、小さなグループ

でもいろいろご議論いただきまして、短時間に大きな成果を上げることができたと思っております。改めましてお礼を申し上げる次第であります。

再三、議論に出てまいりましたように、一応、中間的な取りまとめでございます。役所の審議会の中には、中間取りまとめとあって、ほんとうにそれで終わってしまうものもたくさんあるんでございますけれども、今回はほんとうに中間と思っております、新年度になると思いますけれども、できれば新しいシリーズを始めたい。シリーズに向けての課題は、ほんとうにこなし切れないほどたくさん出ておりますので、直ちに方向観、一つは課題をちゃんと議論する材料を出すということがありますし、きょうも一応シナリオとはいえ、何となくシナリオなきシナリオといえますか、結論を言っているだけで、至るシナリオを別に書いているわけではありませんので、ほんとうのシナリオになる議論でありますとか、あるいは扱っていない分野もたくさんございます。グローバルな分野や経済的な分野はほとんど扱っていませんので、産業構造を含めまして、なかなか難しい問題もあるんですが、どこまで入れるかとか議論はあります。

きょう、いただきましたご議論も踏まえまして、次回シリーズを速やかに準備して、また先生方のお世話になりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

国土計画もフレームをつくらなくなってから、こういう作業をしなくなったんですが、久々にやってみまして、これも若干スキルが要りますので、私どもが磨くべきスキルとして、あまりそういうことを言うてはいけないのかもしれませんが、改めて国の役割としてこういうことがあると。そういう意味でも、いろいろ議論する素材を出すことに意味があるという意見もたくさんいただきましたので、これがいろいろなところで話題になって、政策はいろいろな方が議論する。我々が結論を出すということは、全部についてももちろん、部分的にもないのかもしれませんが、いろいろなところで議論が起こればと思います。

メディアでも、多数とは言いませんけれども、ぽつぽつ取り上げられまして、話題が起こっていることはいいことだと思っております。先生方にも、それぞれ情報発信力の高い方ばかりでございますので、この材料をお使いいただいて、必要であれば若干の下請をいたしますので、いろいろな機会に、これをネタに議論を展開していただければ、国民的な議論が起こって、それ自体は意味あることだと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

私どもも、こういう審議会以外の場も使って、どういう形と今すぐ申し上げるわけには

いきませんが、議論する場が何らか用意できれば、それはそれで工夫していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

終わりに、ほんとうに短時間に密度の濃い議論をお願いしまして、お礼を申し上げます。ごあいさつとします。どうもありがとうございました。

【大西委員長】 ありがとうございました。

今、中島局長のお話にあったとおり、ある意味でインパクトのある整理ができていますので、これをもとに、いろいろな格好で国土をめぐる議論が活発に展開されるのではないかと、私も期待します。

事務局からは、グラフだけではなくて、グラフの根拠になっているデータについても、数値情報も提供していただいていますので、いろいろな意味で皆さんもご活用いただけるのではないかと思います。

それでは、最後に、事務局から連絡事項があればお願いいたします。

【岸企画専門官】 本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いておいていただければ、後ほど事務局からお送りさせていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。

— 了 —